

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

有 価 証 券 報 告 書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 昭和46年 4月 1日
(第53期) 至 昭和46年 9月30日

大 蔵 大 臣 殿

昭和46年12月27日 提 出

会 社 名 三 菱 樹 脂 株 式 会 社

英 訳 名 MITSUBISHI ELASTICS
INDUSTRIES LIMITED

代表者の役職氏名 取締役社長 杉 山 徳 三

本店の所在の場所 東京都千代田区丸の内2丁目2番3号

電 話 番 号 東京212局6511番 (大代表)

連 絡 者 総務部総務課長 荒 木 秀 浩

もよりの連絡場所 同 上

電 話 番 号 同 上

連 絡 者 同 上

有価証券報告書の写を縦覧に供する場所

名 称	所 在 地
東 京 証 券 取 引 所	東京都中央区日本橋兜町1丁目6番地
大 阪 証 券 取 引 所	大阪市東区北浜2丁目1番地

目 次

第1. 会 社 の 概 況	1 頁
1. 会社の設立年月日	1
2. 資本金の推移	1
3. 株式の総数	1
4. 株式の状況	2
5. 1株当たり配当等の推移	3
6. 株価および株式売買高の推移	3
7. 役員の略歴および所有株式	4
8. 従業員の状況	10
第2. 事 業 の 概 況	11
第3. 営 業 の 状 況	13
1. 概 況	13
2. 生産能力	14
3. 生産実績	14
4. 受注状況と生産計画	15
5. 販売実績	16
第4. 設 備 の 状 況	17
1. 設 備	17
2. 設備の新設、重要な拡充もしくは改修またはこれらの計画	19
3. 固定資産の売却、撤去または減失	19
第5. 経 理 の 状 況	20
1. 財 務 諸 表	22
2. 主な資産、負債および収支の内容	39
3. 資金繰状況	47
4. そ の 他	48
第6. 株 式 事 務 の 概 要	49

第 1 会 社 の 概 況

1. 会社の設立年月日 昭和18月1月15日

2. 資本金の推移

年 月 日	増 資 額	増資後資本金	摘 要
昭和39年9月1日	1,050,000 ^{千円}	3,150,000 ^{千円}	有償 株主割当(1:0.5)

3. 株式の総数

会社が発行する株式の総数	発行済株式総数
250,000,000株	63,000,000株

発 行 済 株 式	記名・無記名の 別および額面・ 無額面の別	種 類	発 行 数	券面額	上場証券取引所名	摘要
	記名式額面株式	普通株式	63,000,000株	50円	東京証券取引所 大阪証券取引所	
	合 計		63,000,000株			

4. 株式の状況

(1) 所有者別状況

平均1人当たり持株数7,454株

区 分	政府および 地方公共団 体	金 融 機 関	証 券 会 社	そ の 他 の 法 人	外国法人等 (うち個人)	個 人 そ の 他	合 計
株 主 数	人 0	人 13	人 16	人 92	人 17 (17)	人 8,314	人 8,452
所有株式数 (イ)	株 0	株 5,142,200	株 149,860	株 40,530,810	株 39,750 (39,750)	株 17,137,380	株 63,000,000
発行済株式 総数に対する (イ)の割合	% 0	% 81.6	% 0.24	% 64.34	% 0.06 (0.06)	% 27.20	% 100.00

(2) 所有数別状況

区 分	1,000千株 以 上	500千株 以 上	100千株 以 上	50千株 以 上	10千株 以 上	5千株 以 上	500株 以 上	500株 未 満	合 計
株 主 数 (ロ)	人 5	人 4	人 22	人 12	人 154	人 732	人 6,879	人 644	人 8,452
所有株式数 (ハ)	株 38,361,850	株 2,400,000	株 4,133,800	株 860,000	株 2,357,050	株 4,225,650	株 10,563,280	株 98,370	株 63,000,000
株主総数に対する (ロ)の割合	% 0.06	% 0.05	% 0.26	% 0.14	% 1.82	% 8.66	% 81.39	% 7.62	% 100.00
発行済株式総数に 対する(ハ)の割合	% 60.89	% 3.81	% 6.56	% 1.36	% 3.74	% 6.71	% 16.77	% 0.16	% 100.00

(3) 大 株 主

氏名または名称	住 所	所有株式数	発行済株式総数 に対する所有株 式 数 の 割 合
三菱化成工業株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目3番1号	32,129千株	51.00%
三菱モンサント化成株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目3番1号	3,150	5.00
株式会社三菱銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	1,050	1.67
明和産業株式会社	東京都千代田区丸の内3丁目3番1号	1,032	1.63
明治生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1番1号	1,000	1.59
積水化学工業株式会社	大阪府大阪市北区宗是町1番地	700	1.11
東京海上火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内3丁目1番1号	600	0.95
三菱重工業株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目5番1号	600	0.95
日本生命保険相互会社	大阪市東区今橋4丁目7	500	0.79
三菱信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号	400	0.64
合 計		41,161	65.33

5. 1株当たり配当等の推移

回 次	第 4 8 期	第 4 9 期	第 5 0 期	第 5 1 期	第 5 2 期	第 5 3 期
決 算 年 月	4 4 年 3 月	4 4 年 9 月	4 5 年 3 月	4 5 年 9 月	4 6 年 3 月	4 6 年 9 月
1株当たり配当額	円 2.50	円 2.50	円 2.50	円 2.50	円 2.50	円 2.50
1株当たり税引後 当期損益	円 4.06	円 4.78	円 5.01	円 5.02	円 3.47	円 3.51
1株当たり純資産額	円 68.70	円 70.82	円 73.17	円 75.39	円 76.20	円 77.06
配 当 性 向	% 62	% 52	% 50	% 50	% 72	% 71

6. 株価および株式売買高の推移

最近3年間の 事業年度別最 高・最低株価	回 次	第 4 8 期	第 4 9 期	第 5 0 期	第 5 1 期	第 5 2 期	第 5 3 期
	決算年月	4 4 年 3 月	4 4 年 9 月	4 5 年 3 月	4 5 年 9 月	4 6 年 3 月	4 6 年 9 月
	最 高	円 183	円 222	円 186	円 173	円 140	円 140
	最 低	円 120	円 145	円 115	円 115	円 99	円 85
当該事業年度 中最近6ヶ月 間の月別最高・ 最低株価およ び株式売買高	月 別	4 6 年 4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月
	最 高	円 120	円 113	円 140	円 130	円 120	円 95
	最 低	円 108	円 110	円 112	円 109	円 85	円 85
	売 買 高	千株 892	千株 758	千株 1,593	千株 1,405	千株 858	千株 368

(注) 最高最低株価および株式売買高は、東京証券取引所における市場相場によりました。

7. 役員の略歴および所有株式(昭和46年12月27日現在)

役名および職名	氏名 (生年月日および住所)	略歴	所有株式数
取締役社長 (代表取締役)	杉 山 徳 三 (明治41年3月19日生) [REDACTED]	昭和 7 年 3 月 九州帝国大学工学部卒業 7 年 4 月 旭硝子株式会社入社 11 年 6 月 三菱化成工業株式会社転籍 21 年 1 月 同社化成本部化工部次長 22 年 6 月 同社化成本部工務部次長 25 年 8 月 同社技術部長 28 年 3 月 同社企画部長 31 年 3 月 同社取締役 34 年 9 月 同社常務取締役 39 年 7 月 同社専務取締役 40 年 5 月 同社専務取締役辞任、同社取締役 40 年 5 月 当社転籍、取締役社長 40 年 9 月 三菱化成工業株式会社取締役退任	110 千株
取締役副社長 (代表取締役) 業務本部長	田 中 勉 (明治37年2月1日生) [REDACTED]	昭和 2 年 3 月 慶応義塾大学経済学部卒業 2 年 4 月 株式会社森村銀行入行 4 年 4 月 株式会社三菱銀行入行 11 年 1 月 三菱信託銀行株式会社入行 21 年 8 月 同行管理部長 22 年 4 月 同行証券部長 22 年 10 月 同行相談部長兼務 25 年 5 月 同行取締役証券部長 35 年 2 月 同行常務取締役業務部長 35 年 10 月 同行常務取締役 39 年 5 月 同行専務取締役 40 年 5 月 同行専務取締役退任 40 年 5 月 当社転籍、取締役副社長 44 年 12 月 当社取締役副社長、業務本部長	30 千株

役名および職名	氏名 (生年月日および住所)	略歴	所有株式数
常務取締役 住宅関連本部長 兼関係企業部長	大和田 昇 (大正3年1月20日生) [REDACTED]	昭和12年 3月 東京帝国大学法学部卒業 12年 4月 三菱化成工業株式会社入社 27年 4月 当社転籍、営業部長 27年 5月 当社取締役営業部長 37年10月 当社取締役長浜工場長 39年11月 当社常務取締役長浜工場長 41年11月 当社常務取締役関係企業部長 44年12月 当社常務取締役住宅関連本部長兼 関係企業部長	98千株
常務取締役 (技術本部長)	白崎 重幸 (大正3年7月9日生) [REDACTED]	昭和10年 3月 京都高等工芸学校卒業 10年 7月 三菱化成工業株式会社入社 36年 2月 同社染料事業部染料技術部副長 36年11月 当社転籍、長浜工場製造第2部長 39年 7月 当社長浜工場次長 41年 5月 当社取締役長浜工場次長 41年11月 当社取締役長浜工場長 45年11月 当社常務取締役技術本部長	14千株
取締役	多田 孝俊 (明治45年2月15日生) [REDACTED]	昭和10年 3月 九州帝国大学工学部卒業 10年 3月 三菱化成工業株式会社入社 36年 3月 同社取締役 39年 9月 同社常務取締役 45年 3月 同社専務取締役 46年11月 当社取締役	0千株
取締役	林 規 (明治44年9月20日生) [REDACTED]	昭和13年 3月 東京帝国大学法学部卒業 13年 3月 三菱化成工業株式会社入社 31年 8月 同社黒崎工場勤務部長 36年 2月 同社黒崎工場次長兼勤務部長兼 査面室長 38年 9月 同社取締役黒崎工場次長兼勤務部長 40年 9月 同社常務取締役黒崎工場次長	1千株

役名および職名	氏名 (生年月日および住所)	略歴	所有株式数
		昭和40年10月 同社常務取締役黒崎工場長 43年 2月 同社常務取締役樹脂事業部長 43年11月 当社取締役	
取締役 (長浜工場長)	高 林 健 治 (大正5年3月2日生) [REDACTED]	昭和11年 3月 浜松高等工業学校卒業 11年 3月 三菱化成工業株式会社入社 35年 4月 同社黒崎工場有機部副長 37年11月 同社黒崎工場染料部長 40年12月 当社転籍、平塚工場長 41年 5月 当社取締役平塚工場長 45年11月 当社取締役長浜工場長	10千株
取締役 (東京支店長)	向 井 篤 一 (大正4年9月23日生) [REDACTED]	昭和16年 3月 東京帝国大学経済学部卒業 16年 4月 三菱化成工業株式会社入社 37年11月 同社東京支店次長 38年 8月 当社転籍、営業第2部長 40年 8月 当社業務第1部長兼業務第2部長 41年 4月 当社業務第1部長 41年 5月 当社取締役業務第1部長兼購買部長 43年 6月 当社取締役業務本部長 44年11月 当社取締役東京支店長	24千株
取締役 (総務部長)	倉 持 弘 (大正6年10月1日生) [REDACTED]	昭和16年12月 東京帝国大学経済学部卒業 17年 1月 三菱化成工業株式会社入社 38年 8月 同社四日市工場事務部副長 39年12月 当社転籍、総務部長 41年11月 当社取締役総務部長	10千株
取締役 (大阪支店長)	加 藤 敏 雄 (大正4年6月10日生) [REDACTED]	昭和12年 3月 東京商科大学付属専門部卒業 12年 4月 三菱化成工業株式会社入社 26年 2月 当社転籍、業務部購買課長 27年 2月 当社業務部大阪営業所長	10千株

役名および職名	氏名 (生年月日および住所)	略歴	所有株式数
		昭和35年 7月 当社大阪支店副長 37年 5月 当社名古屋支店長 40年10月 当社大阪支店長 42年11月 当社取締役大阪支店長	
取締役 (平塚工場長)	佐藤 三郎 (大正7年1月21日生) [REDACTED]	昭和14年 3月 岐阜薬学専門学校卒業 14年 3月 三菱化成工業株式会社入社 37年11月 当社転籍、長浜工場製造第1部副長 38年 6月 当社長浜工場製造第1部長 41年 4月 当社長浜工場製造第2部長兼同工場製造第3部長 42年 2月 当社長浜工場製造第2部長兼同工場製造第3部長兼同工場管理部長 43年 2月 当社長浜工場次長兼同工場製造第2部長兼同工場管理部長 44年 8月 当社長浜工場次長兼同工場管理部長 44年11月 当社取締役長浜工場次長兼同工場技術第1部長兼同工場管理部長 45年11月 当社取締役平塚工場長	15千株
取締役 (企画室部長)	室屋 数盛 (大正7年3月3日生) [REDACTED]	昭和14年 1月 三菱化成工業株式会社入社 14年 3月 明治専門学校応用化学科卒業 34年 8月 当社転籍、企画部企画課長 37年10月 当社長浜工場製造第3部副長 38年 6月 当社長浜工場製造第3部長 41年 4月 当社業務第2部長 43年 6月 当社業務本部業務総合部長 44年11月 当社取締役業務本部業務総合部長 45年 5月 当社取締役企画室部長兼業務本部業務総合部長 45年 8月 当社取締役企画室部長	10千株

役名および職名	氏名 (生年月日および住所)	略歴	所有株式数
取締役 (技術本部部長兼 平塚研究所長)	青木 貞巳 (大正6年6月8日生) [REDACTED]	昭和14年 1月 三菱化成工業株式会社入社 14年 3月 横浜高等工業学校応用化学科卒業 32年 1月 当社転籍、企画部企画課長 34年 4月 当社企画部長浜分室長 37年10月 当社生産部次長 40年 8月 当社商品研究所研究総合部長 43年 6月 当社商品研究所次長兼同所研究総合部長兼同所平塚研究部長 44年11月 当社取締役商品研究所次長兼同所研究総合部長兼同所平塚研究部長 45年 4月 当社取締役商品研究所長 45年11月 当社取締役技術本部部長兼平塚研究所長	10千株
取締役 (名古屋支店長)	金田 憲 (大正2年11月1日生) [REDACTED]	昭和17年 9月 東京商科大学経済学部卒業 17年 9月 三菱化成工業株式会社入社 39年 8月 同社購買部次長 42年 5月 同社購買部長 44年 5月 当社転籍、業務本部長付 44年11月 当社取締役業務本部長付 44年12月 当社取締役名古屋支店長	11千株
監査役	大熊 氏 治 (明治41年2月25日生) [REDACTED]	昭和 7年 3月 東京帝国大学経済学部卒業 7年 4月 株式会社三菱銀行入行 35年 5月 同行横浜支店長 36年10月 同行賛事 36年11月 同行賛事退任、当社監査役	2千株

役名および職名	氏名 (生年月日および住所)	略歴	所有株式数
監査役	久野 賢 (明治44年6月16日生) [REDACTED]	昭和11年 3月 九州帝国大学法学部卒業 11年 4月 三菱化成工業株式会社入社 30年 8月 当社転籍、総務部長 30年11月 当社取締役総務部長 35年 7月 当社取締役長浜工場次長 37年10月 当社取締役総務部長 39年12月 当社取締役九州計画推進部長 40年 4月 当社取締役関係企業部長 41年11月 当社監査役	52千株
監査役	尾方 良祐 (大正3年3月8日生) [REDACTED]	昭和12年 3月 東京商科大学学部卒業 12年 4月 三菱化成工業株式会社入社 29年 2月 当社転籍、業務部東京営業所長 30年 2月 当社営業部東京営業所長 35年 7月 当社大阪支店長 37年10月 当社営業部長 37年11月 当社取締役営業部長 38年 7月 当社取締役営業第1部長 40年 8月 当社取締役東京支店長 42年11月 当社常務取締役東京支店長 43年 8月 泰成興業株式会社取締役社長兼任 44年11月 当社常務取締役辞任、当社監査役	9千株
合 計	17人		416千株

8. 従業員の状況

従業員数、平均年齢、平均勤続年数および平均給与月額は次の通りであります。

摘 要	員 数	平 均 年 令	平均勤続年数	平均給与月額
男 子 社 員	2,346人	32.1才	9.7年	77,999円
女 子 社 員	438	26.8	5.0	43,338
合 計 (または平均)	2,784	31.1	8.8	71,582

(注) 平均給与月額(税込)には基準外賃金を含み、賞与を含んでおりません。

当社の労働組合は、三菱樹脂労働組合と称し、昭和21年10月20日に結成され、ユニオンショップ制の下に組合員2,512名を数え、上部団体には加入しておらず、会社と円満な労使関係を持続しております。

第 2 事 業 の 概 況

1. 会社の目的および事業の内容

(1) 会社の目的

- (1) 合成樹脂製品の製造及び販売
- (2) 前号に付帯関連する工事の設計及び施工
- (3) 前各号に付帯関連する一切の業務

(2) 事業の内容

当社は各種合成樹脂製品の製造および販売を営んでおります。製造工場としては、滋賀県長浜市所在の長浜工場と神奈川県平塚市所在の平塚工場の2工場を有しております。

長浜工場では、塩化ビニル、ポリエチレン、ポリスチレン、ポリエステルチップ、鉄板を原料として、硬質塩化ビニル管、硬質塩化ビニル波板、硬質塩化ビニル板、塩化ビニルチューブ、硬質塩化ビニル雨どい、塩化ビニル積層鋼板を初め、各種ポリエチレン、ポリスチレン製品、ポリエステルフィルム、各種成形製品等日用品から工業用品までの広汎にわたる各種製品の製造をいたしております。

平塚工場では、塩化ビニル、ポリエチレン、ポリプロピレンを原料として、硬質塩化ビニル管、硬質塩化ビニル板、硬質塩化ビニル波板、ボトルケース、タンク、クーリングタワー、設備ユニット群および各種成形製品の製造をいたしております。

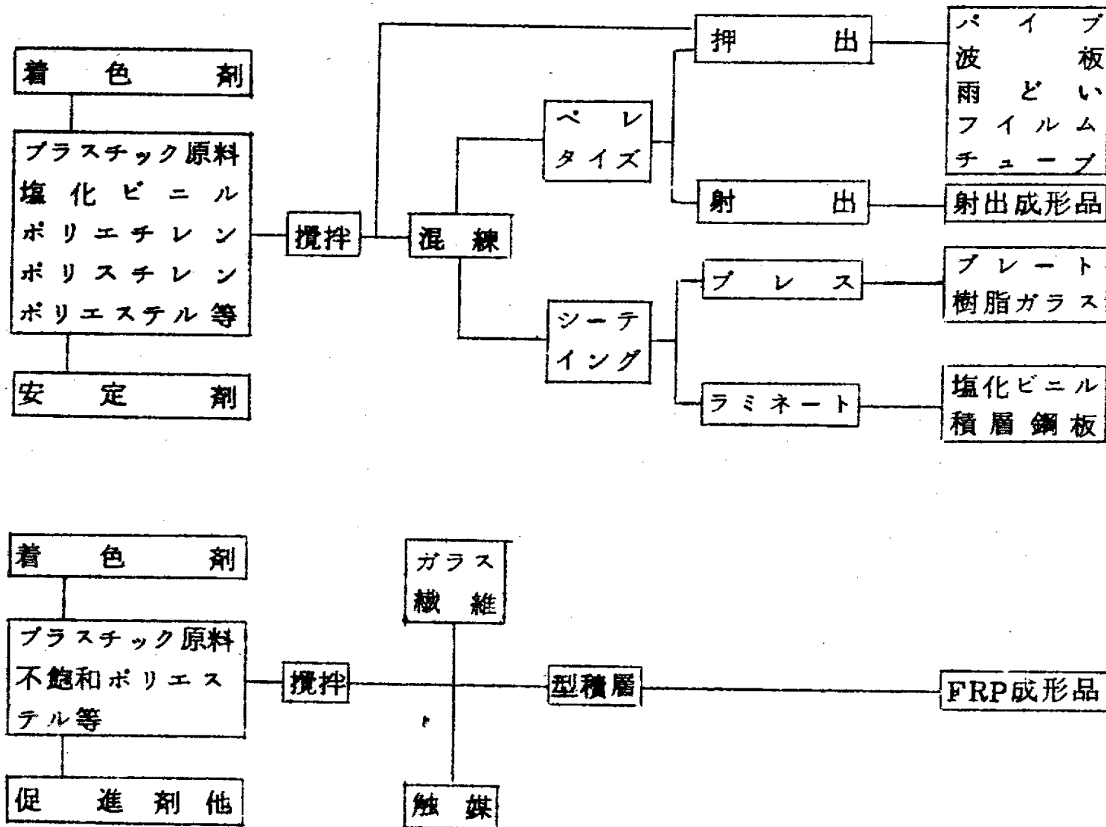
これらの製品は本社および東京、大阪、名古屋、福岡の各支店および札幌、仙台、富山、広島、高松の各営業所ならびに新潟、静岡の各出張所を通じて販売いたしております。

主要生産品目

部 門 名	品 種	総生産金額に占める割合(46.4~46.9)
管工材部門	プレート、シート類、パイプ、パイプ継手、その他	28.3%
フィルム部門	ポリエステルフィルム、塩化ビニルフィルム 塩化ビニル収縮チューブ、その他	33.0%
成形部門	成形プレート、樹脂ガラス、塩化ビニル積層鋼板、射出成形品、その他	30.9%
住宅関連部門	波板、雨どい、加工製品、設備ユニット、その他	7.8%

(注) 外注製品は含んでおりません。

主要製品製造工程図表



(8) 事業内容の変更等

なし

2. 経営上の重要な契約

(1) 技術援助契約

1. 帝人株式会社と「高重合度ポリエチレンテレフタレートから製造される一般用フィルムおよび写真用フィルムを生産し、使用し、販売する非独占的権利」の取得に関する契約を昭和37年10月1日に締結しております。

なお、対価は基本特許の有効期間満了により昭和43年9月16日以降支払っておりません。

2. 米国、ザ・ポリマー・コーポレーションがその製造技術を有するモノマー・キャストリング法によるナイロン樹脂製品の成形加工を日本において企業化することを目的として同社との間に各種合成樹脂製品の製造および販売を目的とする合弁会社を日本において設立することを計画し、昭和41年6月28日付にて外資法による株式取得および技術援助契約締結の認可を得たので同年8月12日付をもって「日本ポリベンコ株式会社」を設立いたしました。

3. 米国、エチル・コーポレーションとポリ塩化ビニル樹脂フィルムの技術交換に関する契約を締結し、昭和42年12月19日外資法による認可を得、その後引続き改良技術の交換を行なうべく契約期間の延長に関する契約を締結し、昭和45年12月14日付にて外資法による認可を得ております。

なお、当社からは包装用塩化ビニル樹脂延伸フィルムの製造技術を、エチル社からは包装用塩化ビニル延伸ならびに無延伸フィルムの製造技術をそれぞれ無償で相手方に供与いたしております。

4. スイス国、マルチホル・パテントヘルベルチュングス・AGとの間に「異種のプラスチック材料の層からなる管状の積層フィルムを製造し、使用し、販売する独占的権利」の取得に関し契約を締結し、昭和45年4月20日付にて外資法による認可を得ております。

第 3 営 業 の 状 況

1. 概 況

当期のわが国経済は、一部に立直り気配もみえ期待がもたれましたが、米国ドル防衛政策の実施により輸出およびその関連業界は大きな打撃を受け一般経済界は再び暗い空気におおわれ、経営者の投資マインドの減退には著しいものがありました。このような情勢の下で、当社売上は後半若干の落込みがありましたが、前半が比較的順調に推移いたしましたので、前期を上回る成績をおさめることができました。また、利益は市況の混乱による一部製品の値下りもありましたが、ほぼ前期並となりました。

(1) 管工材部門

工業用ヒシプレートは、設備投資が低調な上にドル防衛政策の影響もあり期末には受注が落込み前期を下回る結果となりました。

ヒシパイプは、前半値崩れによる混乱がありましたが、後半は回復に努力いたしましたので落着きを取りもどし、前期を上回る実績となりました。

(2) フィルム部門

ダイアホイルおよびヒシチューブは、今期の前半において、比較的順調な売行きを示しましたので、後半のドル防衛政策の影響を蒙ったものの合計して前期を上回る成績となりました。包装用については、ヒシレックスはほぼ前期並の成績となり、ビニホイルCおよびダイアラップも旺盛な需要に支えられて前期を上回る実績となりました。

また、新製品のダイアミロンおよびスベリオフィルムPFが今期より発売開始されましたが、需要家の関心も高く、今後の伸張が期待されます。

(3) 成形部門

ボトルケースは、ビール用が若干減少しましたが、他に牛乳用、清涼飲料用等を受注しましたので、ほぼ前期並となりました。

ヒシコンテナは弱電、自動車関係が低調でしたが、牛乳、食品向を開発いたしましたので、前期をやや上回る実績となりました。

なお、特注品としてカラーテレビ用キャビネットを受注いたしましたので、業績に大いに寄与いたしました。

樹脂ガラスは、業界全般の不況により前期並となりました。ヒシメタルは、新規用途の開発に努力いたしましたが、価格競争による値下りにより実績は前期をやや上回る程度にとどまりました。

(4) 住宅関連部門

クーリングタワーは、需要期であり順調な売行きを示し、前年同期を上回る実績となりました。

ヒシタンクは、建築設備投資の停滞によりほぼ前年同期並となりました。

ヒシパッキンは、生産設備投資の減退の影響により、前年同期をやや下回る実績となりました。

ヒシ波エースは、国内需要が全般的に低調なため、ほぼ前期並となりました。

三菱雨どいは、需要期でもあり品質改良品も好評を得て、前年同期を上回る実績となりました。

設備ユニット、浄化槽およびヒシフロアについては、市販後種々改良を重ね拡販の基礎を固めております。

2. 生産能力

(単位トン)

製 品 名	4 6.3 末現在	4 6.9 末現在	備 考
管 工 材 製 品	4,160	4,819	中間製品(シート)を管工材製品に当期より含める
フィルム製品	1,215	1,937	増設および合理化実施
成 形 製 品	3,125	3,117	
住宅関連製品	1,488	1,419	

(注) 稼働能力の算出基準は1日24時間1ヶ月29日稼働で算出しております。また、本稼働能力は最も標準となる基準品によって算出いたしました。したがって品種の切替により多少の増減を生じます。

3. 生産実績

(1) 主要製品の生産実績および稼働率

(単位千円)

製 品 名	第52期 (4 5.10 ~ 4 6.3)			第53期 (4 6.4 ~ 4 6.9)		
	金 額	月 平 均	稼働率	金 額	月 平 均	稼働率
管 工 材 製 品	3,141,927	523,655	85.5%	3,004,311	500,719	76.3%
フィルム製品	3,215,275	535,879	81.0%	3,510,061	585,010	60.0%
成 形 製 品	2,877,839	479,640	76.5%	3,286,638	547,773	82.0%
住宅関連製品	908,692	151,449	79.4%	830,638	138,440	78.1%
合 計	10,143,733	1,690,623		10,631,648	1,771,942	

- (注) 1. 生産金額は販売単価によって算出いたしました。
 2. 外注製品は含んでおりません。
 3. 稼働率は第53期月平均稼働能力に対する月平均生産実績の100分比であります。

(2) 主要原材料の状況

イ、主要原材料の入手、消費状況

(単位トン)

品 名	4 5.9.3 0	4 5.1 0 ~ 4 6.3		4 6.3.3 1	4 6.4 ~ 4 6.9		4 6.9.3 0
	在庫量	入手量	使用量	在庫量	入手量	使用量	在庫量
塩化ビニル	1 0 3	3 1,4 0 1	3 1,3 5 9	1 4 5	3 4,5 2 1	3 4,4 5 7	2 0 9
ポリエチレン	3 0	3,5 0 0	3,3 8 0	1 5 0	4,2 6 6	4,3 5 6	6 0
ポリエステル	2 5 0	2,1 2 4	2,0 9 8	2 7 6	2,2 1 7	2,3 5 0	1 4 3

ロ、主要原材料の価格の変遷

品 名	4 5.1 1	4 6.1	3	5	7	9
塩化ビニル	8 3	8 3	8 3	7 9	7 9	7 9
ポリエチレン	1 1 0	1 1 0	1 1 0	1 1 0	1 1 0	1 1 0

(注) 上記価格は平均購入価格であります。

4. 受注状況と生産計画

(1) 受 注 状 況

当社は受注生産を行っておりません。

(2) 主要製品の生産計画

製 品 名	生 産 数 量 (4 6.1 0 ~ 4 7.3) 単位トン		
	4 6.1 0 ~ 4 6.1 2	4 7.1 ~ 4 7.3	計
管工材製品	1 1,8 7 3	1 1,5 4 6	2 3,4 1 9
フィルム製品	4,1 6 1	4,3 9 7	8,5 5 8
成形製品	8,4 4 9	7,6 9 1	1 6,1 4 0
住宅関連製品	3,6 7 9	2,9 7 9	6,6 5 8
合 計	2 8,1 6 2	2 6,6 1 3	5 4,7 7 5

(注)

外注製品は含んでおりません。

5. 販売実績

(1) 主要製品の販売経路

当社では、製品の販売はほとんど指定の代理店を通じて行っております。

管工材製品の主要販売先は、パイプ、継手類は管工機材店、電材店、金物店であり、工業用プレートは、プラスチック加工業者であります。フィルム製品の主要販売先は、弱電関係メーカーおよび包材業者が主体であります。成形製品の主要販売先は、射出成形品はビール、清涼飲料、牛乳関係の食品メーカーであり、その他（押出製品、プレス製品、塩ビ積層鋼板）は弱電メーカーおよび雑貨、家具、建材関係の各メーカーであります。住宅関連製品の主要販売先は、建材製品は建材店、金物店であり、加工製品については、セネコンおよび建設業者、給排水衛生空調設備業者であります。

(2) 主要製品の販売実績

(単位千円)

製 品 名	第 5 2 期 (45.10~46.3)			第 5 3 期 (46.4~46.9)		
	金 額	月 平 均	割 合	金 額	月 平 均	割 合
管 工 材 製 品	374,355.4 (24,192トン)	62,392.6 (4,032トン)	27.1%	388,206.4 (26,248トン)	64,701.0 (4,375トン)	26.2%
フ イ ル ム 製 品	321,918.1 (5,848トン)	53,653.0 (975トン)	23.3	345,858.6 (6,834トン)	57,643.1 (1,139トン)	23.4
成 形 製 品	322,458.5 (14,401トン)	53,743.1 (2,400トン)	23.4	369,740.7 (15,336トン)	61,623.5 (2,556トン)	25.0
住 宅 関 連 製 品	362,446.9 (7,516トン)	60,407.8 (1,253トン)	26.2	375,590.6 (7,655トン)	62,598.4 (1,276トン)	25.4
合 計	1,381,178.9 (51,957トン)	230,196.5 (8,660トン)	100	1,479,396.3 (56,073トン)	246,566.1 (9,346トン)	100

(3) 主要製品の価格の変遷

(単位 円)

製 品 名	単 位	46.3	4	5	6	7	8	9
硬質塩化ビニル板	Kg	246	238	243	255	240	243	246
硬質塩化ビニル管	Kg	120	113	114	116	117	118	119
硬質塩化ビニル押出波板	Kg	114	112	115	116	117	117	117

(注) 上記価格は平均販売価格であります。

第 4 設 備 の 状 況

1. 設 備 (昭和46年9月30日現在)

(1) 設備の概要

事業所	土 地		建 物		機械装置	構築物・ 車輛運搬 具・工具 器具備品	有形固定 資産合計	従 業 員
	地 積	金 額	床面積	金 額				
	m ²	千円	m ²	千円	千円	千円	千円	人
本 社	38,693 (12,753)	180,165	12,961 (1,887)	377,977	16,166	57,774	632,082	204
長 浜 工 場	239,456 (81,559)	356,739	108,907 (76)	1,335,215	281,643	385,134	489,526	1,760
平 塚 工 場	179,043	552,241	44,254	857,785	1,171,579	246,259	282,786	483
東 京 支 店	-	-	594 (594)	-	-	-	-	109
大 阪 支 店	-	-	950 (950)	-	-	-	-	94
名 古 屋 支 店	-	-	360 (360)	-	-	-	-	48
福 岡 支 店	-	-	208 (208)	-	-	-	-	30
札幌営業所	-	-	115 (115)	-	-	-	-	8
仙台営業所	-	-	146 (146)	-	-	-	-	15
富山営業所	-	-	87 (87)	-	-	-	-	7
広島営業所	-	-	139 (139)	-	-	-	-	12
高松営業所	-	-	66 (66)	-	-	-	-	7
新潟出張所	-	-	53 (53)	-	-	-	-	4
静岡出張所	-	-	61 (61)	-	-	-	-	3
合 計	457,192 (94,312)	1,089,145	168,901 (4,742)	2,570,977	4,004,183	689,167	8,353,472	2,784

- (注) 1. 本表中かっこ内は借用中のもので、かっこ外記載数の内数であります。
2. 有形固定資産合計金額は帳簿価格によっており、かつ建設仮勘定分を除いております。
3. 本表は厚生施設を含んでおります。
4. 本社機械装置は社外貸与中のものであります。

(2) 主要機械設備

部門別	機 械 装 置		生 産 品 目	生産能力(月間)
	主要機械装置	台 数		
管 工 材 部 門	管工材製品製造設備			トン
	ブレンダー	23	プレート	
	ロール	12	パイプ	
	カレンダー	4	継手他	4,819
	プレス	11		
	押出機	77		
	接着剤製造設備	1式		
フ イ ル ム 部 門	フィルム製品製造設備			
	ブレンダー	8	ポリエステルフィルム	
	混練機	1	チューブ他	
	ロール	5		1,937
	カレンダー	1		
	押出機	69		
	ステンター	7		
成 形 部 門	成形製品製造設備			
	ブレンダー	4	ボトルケース	
	押出機	5	コンテナ他	
	射出成形機	18		3,117
	ラミネーター	3		
	ダイヤフル製造設備	1式		
	バレテック製造設備	1式		
住 宅 関 連 部 門	住宅関連製品製造設備			
	ブレンダー	9	雨どい	
	押出機	14	波板他	1,419
	FRP油圧プレス	1		
そ の 他	貸 与 機 械			
	押出機	2		
	プレス	1		

2. 設備の新設拡充もしくは改修またはそれらの計画

(単位百万円)

計 画 内 容	必 要 性	予算額	既支払額	着手年月	完成予定 年 月	増 加 予 定 能力(月間)
各種フィルム製造機 増 設	各種フィルムの需要増に 対処するため	2,378	970	45.8	47.8	1,220 トン
射出成形機更新およ び附属設備購入	需要増に対処するため	387	209	46.4	47.1	145 トン
押出成形附属設備増 設および合理化	押出機および附属機器の 合理化を行い能力増、品 質向上を計るため	528	170	45.10	47.6	450 トン
梱包資材研究設備	各種梱包、包装資材研究 のため	262	110	45.10	47.3	570千 m^2
その他合理化工事	品質向上、コストカット等 のため	75	24	46.4	47.3	—
試験研究設備	研究所における各種試験 のため	164	61	46.4	47.3	—
製品倉庫製作	流通合理化のため	101	40	46.6	46.12	—
合 計		3,695	1,584			

(注) 本設備計画所要資金3,695百万円のうち、2,900百万円は借入金、残り795百万円は自己資金をもって賄う予定であります。

3. 固定資産の売却、撤去または滅失

な し

第 5 経 理 の 状 況

監査証明に関しましては、証券取引法第193条の2に基づく「財務諸表の監査証明に関する省令」(昭和32年大蔵省令第12号)並びに「財務諸表の監査証明に関する省令の取扱について」(昭和32年蔵理第4124号)に定めるところに従い、第53期事業年度(昭和46年4月1日から昭和46年9月30日まで)の財務諸表につき、監査法人・辻監査事務所の監査を受け、次の通り報告書を受領いたしました。

監 査 報 告 書

事業年度 第53期(昭和46年4月1日から昭和46年9月30日まで)

三菱樹脂株式会社

代表取締役社長 杉 山 徳 三 殿

作成日 昭和46年12月16日

事務所所在地 東京都渋谷区渋谷2丁目17番3号南塚ビル

電 話 東京 03(409)6456

監査法人の名称 監査法人 辻 監 査 事 務 所

代表社員 公認会計士



関与社員 公認会計士

川 本 義 人



- I 当監査法人は、証券取引法第193条の2に基づく監査証明を行なうため、この有価証券報告書に記載されている三菱樹脂株式会社の昭和46年4月1日から昭和46年9月30日までの第53期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、剰余金計算書、剰余金処分計算書及び付属明細表について監査を行なった。
- II この監査に当って、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。
- III 監査の結果、三菱樹脂株式会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って、継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は財務諸表規則(大蔵省令)の定めるところに準拠しているものと認めた。
- IV よって、当監査法人は、上記の財務諸表が三菱樹脂株式会社の第53期事業年度の財政状態及び経営成績を適正に表示しているものと認める。
- V 公認会計士法に基づく利害関係の表示
当監査法人と三菱樹脂株式会社との間に利害関係はない。

上記の通り報告致します。

以 上

1. 財務諸表

(1) 貸借対照表

最近2事業年度の比較貸借対照表

第52期事業年度末と第53期事業年度末の資産負債の状況を比較対照して示すと次の通りであります。

比較貸借対照表

(単位千円)

科 目	第52期末(46.3.31)現在			第53期末(46.9.30)現在			比較増減
	金 額	比率		金 額	比率		
資 産 の 部			%			%	
流 動 資 産							
現金および預金	6,552,263			7,419,932			867,669
受 取 手 形 ※1	3,935,555			4,784,414			848,859
関係会社受取手形 ※2	818,915			1,035,549			216,634
※3							
売 掛 金	2,433,501			2,325,842			△ 107,659
関係会社売掛金	374,120			294,323			△ 79,797
有 価 証 券	760,214			859,178			98,964
商 品	1,512,038			1,361,181			△ 150,857
製 品	1,660,044			1,650,857			△ 9,187
原 料	497,513			449,566			△ 47,947
仕 掛 品	378,431			419,304			40,873
貯 蔵 品	31,852			33,186			1,334
短期貸付金	176,540			175,887			△ 653
未 収 入 金	291,318			233,675			△ 57,643
その他の流動資産	80,843			31,806			△ 49,037
貸倒引当金	△ 136,000			△ 147,250			△ 11,250
流動資産合計	19,367,147	63.4		20,927,450	63.2		1,560,303
固 定 資 産							
有形固定資産 ※4	(8,523,964)			(9,332,717)			(808,753)
※5							
建 物	3,135,057			3,496,218			
減価償却引当金	△ 840,470	229,4587		△ 925,240	257,0978		276,391
構 築 物	303,619			316,678			
減価償却引当金	△ 113,201	190,418		△ 125,893	190,785		367
機 械 装 置	7,521,521			8,036,080			
減価償却引当金	△ 3,812,170	3,709,351		△ 4,031,897	4,004,183		294,832
車 輛 運 搬 具	94,576			85,248			
減価償却引当金	△ 60,971	33,605		△ 52,277	32,971		△ 634
工 具 器 具 備 品	1,233,459			1,334,407			
減価償却引当金	△ 789,713	443,746		△ 868,996	465,411		21,665

(単位千円)

科 目	第 5 2 期 末 (4 6.3.31) 現 在		第 5 3 期 末 (4 6.9.30) 現 在		比較増減
	金 額	比率	金 額	比率	
土 地	1,035,287	%	1,089,145	%	53,858
建設仮勘定	816,970		979,244		162,274
無形固定資産	(36,560)		(46,366)		(9,806)
借 地 権	13,226		13,226		0
実 用 新 案 権	2,280		3,025		745
電気ガス供給施設利用権	4,620		11,845		7,225
電 話 加 入 権	16,434		18,270		1,836
投 資	(2587,158)		(2752,160)		(165,002)
投資有価証券	1,001,714		1,005,098		3,384
関係会社株式	381,258		397,965		16,707
長期貸付金	198,245		160,665		△ 37,580
従業員長期貸付金	188,695		222,126		33,431
関係会社長期貸付金	566,381		718,996		152,615
退職給与引当特定資産	41,747		41,910		163
その他の投資	209,118		205,400		△ 3,718
固定資産合計	11,147,682	365	12,131,243	367	983,561
繰延勘定					
前払費用	54,964		54,599		△ 365
繰延勘定合計	54,964	0.1	54,599	0.1	△ 365
資 産 合 計	30,569,793	100	33,113,292	100	2,543,499
<u>負 債 の 部</u>					
流 動 負 債					
支払手形	5,939,863		5,767,655		△ 172,208
関係会社支払手形 ※ 6	1,424,221		1,457,140		329,19
買 掛 金	1,174,332		1,217,001		42,669
関係会社買掛金	436,719		435,270		△ 1,449
短期借入金(一部担保付)	8,472,882		9,555,879		1,082,997
未 払 金	212,732		222,322		9,590
未 払 費 用	434,116		410,412		△ 23,704
預 り 金	129,839		169,836		39,997
税金引当金	124,983		152,132		27,149
従業員預金	1,104,448		1,270,677		166,229
設備関係支払手形	1,109,519		1,236,103		126,584
流動負債合計	20,563,654	67.3	21,894,427	66.1	1,330,773
固 定 負 債					
長期借入金(一部担保付)	4,289,647		5,423,706		1,134,059
退職給与引当金	487,298		519,199		31,901

(単位千円)

科 目	第 5 2 期 末 (4 6.3.3 1) 現 在		第 5 3 期 末 (4 6.9.3 0) 現 在		比較増減
	金 額	比 率 %	金 額	比 率 %	
その他の固定負債	33,756		26,756		△ 7,000
固定負債合計	48,10,701	15.7	59,69,661	18.0	1,158,960
引 当 金					
賞与引当金	394,700		394,700		0
引当金合計	394,700	1.3	394,700	1.2	0
負債合計	25,769,055	84.3	28,258,788	85.3	2,489,733
資 本 の 部					
資 本 金	3,150,000	10.3	3,150,000	9.5	0
(授 権 株 数)	(250,000千株)				
(発 行 済 株 式 数)	(63,000千株)				
(未 発 行 株 式 数)	(187,000千株)				
資 本 剰 余 金					
資 本 準 備 金	157,501		157,501		0
資本剰余金合計	157,501	0.5	157,501	0.5	0
利 益 剰 余 金					
利 益 準 備 金	232,000		248,000		16,000
任 意 積 立 金	967,500		997,500		30,000
価 格 変 動 準 備 金	170,000		170,000		
配 当 引 当 積 立 金	250,000		250,000		
特 別 償 却 準 備 金	112,000		135,000		
海 外 市 場 開 拓 準 備 金	28,500		35,500		
別 途 積 立 金	407,000		407,000		
(法 人 税 等 引 当 額 控 除 後)					
(当 期 末 処 分 利 益 剰 余 金)	293,737		301,503		7,766
利益剰余金合計	1,493,237	4.9	1,547,003	4.7	53,766
資 本 合 計	4,800,738	15.7	4,854,504	14.7	53,766
負債および資本合計	30,569,793	100	33,113,292	100	2,543,499

第52期(46年3月31日現在)

※1. このほか、受取手形割引高は 3,937,769千円であります。

※2. このうち、936,545千円を短期借入金 900,000千円の担保に供しております。

※3. このほか、関係会社受取手形割引高は、 614,638千円であります。

※4. このうち、財団抵当に供している有形固定資産は 下記の通りであります。

(単位千円)

担保に供している 固 定 資 産		負 債	
摘 要	金 額	摘 要	金 額
建 物	127,1424	短期借入金	730,000
構 築 物	129,328	長期借入金	377,1000
機 械 装 置	258,7477		
土 地	508,929		
計	4,497,158	計	4,501,000

※5. このうち、不動産抵当に供している有形固定資産 は下記の通りであります。

(単位千円)

担保に供している 固 定 資 産		負 債	
摘 要	金 額	摘 要	金 額
建 物	637,674	短期借入金	23,882
構 築 物	2,697	長期借入金	260,647
土 地	1,060		
計	641,431	計	284,529

※6. 関係会社支払手形中には、固定資産取得のための 振出額 30,771千円を含んでおります。

第53期(46年9月30日現在)

※1. このほか、受取手形割引高は 4,001,434千円 であります。

※2. このうち、1,001,290千円を短期借入金 1,000,000千円の担保に供しております。

※3. このほか、関係会社受取手形割引高は、 633,744千円であります。

※4. このうち、財団抵当に供している有形固定資産は 下記の通りであります。

(単位千円)

担保に供している 固 定 資 産		負 債	
摘 要	金 額	摘 要	金 額
建 物	1,388,750	短期借入金	823,000
構 築 物	153,755	長期借入金	4,953,000
機 械 装 置	3,164,868		
土 地	638,602		
計	5,345,975	計	5,776,000

※5. このうち、不動産抵当に供している有形固定資産 は下記の通りであります。

(単位千円)

担保に供している 固 定 資 産		負 債	
摘 要	金 額	摘 要	金 額
建 物	780,815	短期借入金	23,879
構 築 物	2,687	長期借入金	248,706
土 地	1,060		
計	784,562	計	272,585

※6. 関係会社支払手形中には、固定資産取得のための 振出額 56,449千円を含んでおります。

7. 偶 発 債 務

下記会社の金融機関借入金等について保証を行なっております。

児 玉 化 学 株	265,600 千円
虎姫プラスチック株	179,286
泰 成 興 業 株	114,992
東洋化学産業株	68,700
平 塚 樹 脂 株	65,350
大 場 興 業 株 他	20,000

8. 関係会社に対する資産で科目を区分掲記したもの以外の合計金額 411,910 千円がそれぞれの科目に含まれております。

7. 偶 発 債 務

下記会社の金融機関借入金等について保証を行なっております。

虎姫プラスチック株	267,456 千円
児玉化学工業株	187,400
泰 成 興 業 株	114,922
平 塚 樹 脂 株	68,400
東洋化学産業株	59,700
菱 和 産 業 株	50,000
大 場 興 業 株 他	20,000

(2) 損益計算書

イ、最近2事業年度の比較損益計算書

第52期事業年度と第53期事業年度の損益の状況を比較対照して示すと次の通りであります。

比 較 損 益 計 算 書

(単位千円)

摘 要	第52期(45.10~46.3)		第53期(46.4~46.9)		比較増減
	金 額	比 率	金 額	比 率	
売 上 高	(13,811,789)	100	(14,793,962)	100	(982,173)
総 売 上 高	14,129,586		15,100,548		
売上値引戻り高	317,797		306,586		
売上原価	(10,974,455)	79.5	(11,803,877)	79.8	(829,422)
製品および商品期首棚卸高	277,5280		3,172,082		
当期製品製造原価	7,880,596		8,145,458		
当期商品仕入高	3,661,799		3,685,734		
合 計	14,317,675		15,003,274		
他勘定への振替高 ※1	171,138		187,359		
製品および商品期末棚卸高	3,172,082		3,012,038		
売上総利益	2,837,334	20.5	2,990,085	20.2	152,751
販売費および一般管理費	(1,995,676)	14.4	(2,101,367)	14.2	(105,691)
支 払 運 賃	577,387		671,249		
荷 造 材 料 費	11,142		8,809		
倉 庫 保 管 料	79,151		70,769		
見 本 品 費	37,369		53,199		
特 許 使 用 料	41,329		28,298		
販 売 促 進 費	67,032		69,808		
宣 伝 費	96,334		63,915		
貸倒引当金繰入額	0		11,250		
役員報酬手当	27,720		30,420		
従業員給料手当	352,784		401,352		
賞与引当金繰入額	5,880		0		
退職給与引当金繰入額	8,734		12,127		
法定福利費	20,423		22,747		
厚生費	47,347		47,227		
減価償却費	27,805		25,452		
修繕費	1,812		1,360		
賃借料	55,148		55,974		
租税公課	32,356		30,565		
旅費交通費	54,235		49,804		
通信費	52,128		52,784		
交際費	39,749		34,109		

(単位千円)

摘 要	第 5 2 期 (45.10~4.63)		第 5 3 期 (4.64~4.69)		比 較 増 減
	金 額	比 率	金 額	比 率	
事務用消耗品費	13,351	%	10,983	%	
技術研究費	230,273		221,095		
雑 費	116,187		128,071		
営業利益	841,658	6.1	888,718	6.0	47,060
営業外収益	(282,064)	2.0	(291,654)	2.0	(9,590)
受取利息	17,197		17,116		
関係会社受取利息	52,887		33,158		
受取配当金	20,481		29,130		
雑 収 入	36,719		58,250		
当期総利益	1,123,722	8.1	1,180,372	8.0	56,650
営業外費用	(739,803)	5.3	(774,624)	5.2	(34,821)
支払利息および割引料	706,180		761,810		
雑 損 失	33,623		12,814		
当期純利益	383,919	2.8	405,748	2.8	21,829
法人税等引当額 ※2	126,000	0.9	127,000	0.9	1,000
法人税等引当額控除後 当期純利益	257,919	1.9	278,748	1.9	20,829

(注) 棚卸の方法……商品、製品、原料、仕掛品、貯蔵品のいずれも帳簿棚卸に実地棚卸を併用。

評価基準……商品、製品、原料、仕掛品、貯蔵品のいずれも総平均法による原価法。

但し一部の商品については最終仕入原価法、一部の製品については売価還元法による原価法。

※1. 社内消費および見本品への払出額であります。

※2. 法人税等引当額中には法人都道府県民税、市町村民税、法人事業税を含んでおります。

* 菱樹脂 *

ロ、製造原価明細表

第52期事業年度と第53期事業年度の製造原価を比較対照して示すと次の通りであります。

比 較 製 造 原 価 明 細 表 (単位千円)

摘 要	第52期(4510~463)		第53期(464~4610)		比 較 増 減
	金 額	比 率	金 額	比 率	
原 材 料 費	5294,010	642	5,221,558	61.0	△ 72452
労 務 費	1,399,978	17.0	1,547,979	18.1	148,001
経 費					
減価償却費	536,701	65	645,338	7.5	
そ の 他	1,012,722	123	1,150,183	13.4	
	1,549,423	188	1,795,521	20.9	246,098
当期製造費用	8,243,411	100	8,565,058	100	321,647
期首仕掛品棚卸高	358,522		378,431		19,909
合 計	8,601,933		8,943,489		341,556
他勘定振替高 ※1	342,906		378,727		35,821
期末仕掛品棚卸高	378,431		419,304		40,873
当期製品製造原価	7,880,596		8,145,458		264,862

※1. 製造工程にて発生するスクラップ等の原材料への振替高ならびに新製品の試作研究費の販売費および一般管理費への振替高が主なものであります。

製造原価の計算方法

当社の原価計算の方法

当社の原価計算は加工費工程別総合原価計算法を採用しております。すなわち原料費につきましては最終製品別に算出し、加工費は各部門別、工程別に集計し、製品の各工程通過時間の比率によって工程費を製品別に算出、この製品工程費と製品別原料費を集計して原価を算定しております。

(3) 剰余金計算書

第52期事業年度と第53期事業年度の剰余金計算書を比較対照して示すと次の通りであります。

比 較 剰 余 金 計 算 書

(単位千円)

摘 要	第52期 (45.10~46.3)		第53期 (46.4~46.9)	
I 前期未処分利益剰余金		388,824		293,737
II 前期利益剰余金処分額		313,500		213,500
1. 利益準備金	16,000		16,000	
2. 株主配当金	157,500		157,500	
3. 役員賞与金	10,000		10,000	
4. 配当引当積立金	50,000		0	
5. 特別償却準備金	20,000		23,000	
6. 海外市場開拓準備金	10,000		7,000	
7. 価格変動準備金	20,000		0	
8. 別途積立金	30,000		0	
繰越利益剰余金		75,324		80,237
III 繰越利益剰余金増加高		11,582		19,970
1. 固定資産売却益	7,001		361	
2. 投資有価証券売却益	4,581		7,359	
3. 法人税等引当金戻し入益	0		12,250	
IV 繰越利益剰余金減少高		51,088		77,452
1. 固定資産売却および除却損	30,179		77,452	
2. 貸倒損失	20,909		0	
繰越利益剰余金期末残高		35,818		22,755
V 法人税等引当額控除後 当期純利益		257,919		278,748
当期未処分利益剰余金		293,737		301,503
(うち未処分利益剰余金 当期増加高)		(218,414)		(221,266)

(4) 剰余金処分計算書

第52期事業年度と第53期事業年度の剰余金処分計算書を比較対照して示すと次の通りであります。

比 較 剰 余 金 処 分 計 算 書

(単位千円)

摘 要	第52期 (45.10~46.3)		第53期 (46.4~46.9)	
I 当期末処分利益剰余金		293,737		301,503
II 利益剰余金処分類		213,500		211,500
1. 利益準備金	16,000		16,000	
2. 株主配当金	157,500		157,500	
3. 役員賞与金	10,000		10,000	
4. 特別償却準備金	23,000		20,000	
5. 海外市場開拓準備金	7,000		8,000	
III 次期繰越利益剰余金		80,237		90,003
株主総会承認年月日	昭和46年5月28日		昭和46年11月29日	

(5) 附属明細表

1、有価証券明細表

(単位千円)

銘柄	1株の金額	株数	取得価額	貸借対照表計上額	摘要
株 水 島 有 機 株	10,000 ^円	17,500 ^株	175,000	175,000	
積 水 化 学 工 業 株	50	832,577	90,044	90,044	
株 三 菱 銀 行	50	1,120,000	72,360	72,360	
株 麒 麟 麦 酒 株	50	312,500	51,920	51,920	
株 三 菱 開 発 株	500	90,000	45,000	45,000	
株 三 菱 建 設 株	500	57,600	28,800	28,800	
株 三 菱 重 工 業 株	50	353,125	27,596	27,596	
株 東 京 電 気 化 学 工 業 株	50	39,930	21,900	21,900	
株 三 菱 信 託 銀 行 株	50	320,000	18,900	18,900	
株 児 玉 化 学 工 業 株	50	233,985	17,423	17,423	
株 横 浜 銀 行	50	300,000	16,100	16,100	
株 三 菱 江 戸 川 化 学 株	50	225,000	13,050	13,050	
株 大 垣 共 立 銀 行	50	255,000	12,576	12,576	
株 東 洋 プ ラ ス チ ャ ッ ク 株	500	20,300	10,150	10,150	
株 東 洋 カ ー ボ ン 株	50	153,600	10,138	10,138	
株 三 菱 自 動 車 販 売 株	50	200,000	10,000	10,000	
株 九 州 積 水 工 業 株	500	20,000	10,000	10,000	
株 日 興 証 券 株	50	156,060	9,003	9,003	
株 ト ー メ ン	50	150,000	7,500	7,500	
その他(25銘柄)		403,832	54,678	54,678	
(以上投資)					
合 計		5,261,009	702,138	702,138	

(単位千円)

種類および銘柄	券面総額	取得価額	貸借対照表計上額	摘要
利 付 金 融 債 券	130,000	129,700	129,700	
貸 付 ・ 信 託		150,000	150,000	
その他(4銘柄)		23,260	23,260	
(以上投資)				
利 付 金 融 債 券	760,000	732,213	732,213	
割 引 金 融 債 券	135,000	126,965	126,965	
(以上一時的所有)				
合 計		1,162,138	1,162,138	

(注) 1. 銘柄別による貸借対照表計上額が資本金(3,150百万円)の500分の1(6.3百万円)以下のものは一括記載した。

2. 取得価額の算定基準は移動平均法による原価法である。

ロ、有形固定資産明細表

(単位千円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却引当金	差引期末残高	摘要
建物	3,135,057	※1. 367,453	6,292	3,496,218	925,240	2,570,978	
構築物	303,619	20,022	6,963	316,678	125,893	190,785	
機械装置	7,521,521	※2. 808,963	294,404	8,036,080	4,031,897	4,004,183	
車輛運搬具	94,576	8,914	18,242	85,248	52,277	32,971	
工具器具備品	1,233,459	132,439	31,491	1,334,407	868,996	465,411	
土地	1,035,287	53,858	0	1,089,145	0	1,089,145	
建設仮勘定	816,970	※3. 1,586,897	1,424,623	979,244	0	979,244	
合計	14,140,489	2,978,546	1,782,015	15,337,020	6,004,303	9,332,717	

(注) 当期増加額の主な内訳

※1. 建物	厚生施設	237,419千円
	フィルム製品製造工場	86,096
※2. 機械装置	射出成形品製造設備	184,455
	フィルム製品製造設備	152,110
	試験研究設備	141,150
	補助経営設備	113,438
※3. 建設仮勘定	フィルム製品製造設備	461,514
	射出成形品製造設備	229,516
	厚生施設設備	219,698
	試験研究設備	152,619
	補助経営設備	88,791
	押出製品製造設備	83,056

ハ、無形固定資産明細表

財務諸表規則第120条により省略いたしました。

二、関係会社有価証券明細表

(単位千円)

銘柄	1株の金額	期首残高			当期増減額		期末残高			摘要
		株数	取得価額	貸借対照表計上額	株数	金額	株数	取得価額	貸借対照表計上額	
株 日本ポリベンコ(株)	500	99,000	49,500	49,500	株		株 99,000	49,500	49,500	
羽生プラスチック(株)	50	355,000	17,750	17,750			355,000	17,750	17,750	
虎姫プラスチック(株)	500	90,000	45,000	45,000			90,000	45,000	45,000	
平塚樹脂(株)	10,000	1200	12,000	12,000			1200	12,000	12,000	
長浜樹脂(株)	500	200	100	100			200	100	100	
泰成興業(株)	500	27,200	13,600	13,600			27,200	13,600	13,600	
北海道積水工業(株)	500	40,000	20,000	20,000			40,000	20,000	20,000	
東洋化学産業(株)	500	27,000	13,500	13,500			27,000	13,500	13,500	
株 麗 光	500	27,000	13,500	13,500	13,500	6,750	40,500	20,250	20,250	
三協化成産業(株)	500	15,000	7,500	7,500			15,000	7,500	7,500	
菱中工業(株)	500	30,000	15,000	15,000			30,000	15,000	15,000	
ジャパンシバタ(株)	500	7,500	3,750	3,750			7,500	3,750	3,750	
湖北精工(株)	500	6,000	3,000	3,000	2,000	1,000	8,000	4,000	4,000	
大場興業(株)	500	2,000	1,000	1,000	5,000	2,500	7,000	3,500	3,500	
北海道クラウン製造(株)	500	1,500	750	750			1,500	750	750	
東北プラスチック工業(株)	500	4,000	2,000	2,000			4,000	2,000	2,000	
トヨー産業(株)	500	500	250	250			500	250	250	
北海道ドリゾール(株)	500	20,000	10,000	10,000			20,000	10,000	10,000	
菱成工業(株)	1000	25,000	25,000	25,000			25,000	25,000	25,000	
三菱化成工業(株)	50	1,905,517	128,058	128,058	△390,000	△2,6210	1,515,517	101,848	101,848	
菱和産業(株)	500	0	0	0	27,000	13,500	27,000	13,500	13,500	
小松物産(株)	500	0	0	0	13,333	6,667	13,333	6,667	6,667	
菱華工業(株)	500	0	0	0	25,000	12,500	25,000	12,500	12,500	
合 計		268,3617	381,258	381,258	△304,167	16,707	237,9450	397,965	397,965	

(注) 1. 取得価額の算定基準は移動平均法、貸借対照表計上額の評価基準は原価法による。

2. 上記関係会社のうち、有価証券の総額と債権総額の合計額が資産総額の1/100をこえるものならびに債務総額が負債および資本の合計の1/100をこえる関係会社と当社の関係は次の通りであります。

関係会社名	発行済株式総数	所有割合	役員の兼任	営業上の取引
羽生プラスチック(株)	500,000株	71%	2名	同社製品のうちプラスチック製品を当社が一手販売
菱中工業(株)	100,000 "	30 "	2 "	"
泰成興業(株)	30,000 "	90.6 "	3 "	通常取引以外特になし
大場興業(株)	14,000 "	50 "	1 "	"

ホ、関係会社出資金明細表

該当事項なし

ヘ、関係会社貸付金明細表

(単位千円)

関係会社名	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要	
					返済期限	担 保
光 臨 株 式 有 限 公 司	(96,000) 200,500		24,000	(72,000) 176,500	50. 4. 30	機械設備
泰 成 興 業 株 式 有 限 公 司	(12,000) 169,956		7,620	(12,000) 162,336	51. 3. 31	な し
東 洋 化 学 産 業 株 式 有 限 公 司	(24,000) 24,000	4,600	200	(26,400) 28,400	48. 7. 31	な し
羽 生 プ ラ ス チ ャ ッ ク 株 式 有 限 公 司	(8,940) 29,565		4,470	(8,475) 25,095	50. 3. 31	建 物
日 本 ポ リ ベ ン コ 株 式 有 限 公 司	(0) 154,000	26,000		(0) 180,000	51. 7. 31	な し
大 場 興 業 株 式 有 限 公 司	(0) 0	127,000		(0) 127,000	48. 3. 31	な し
菱 成 工 業 株 式 有 限 公 司	(0) 125,000			(0) 125,000	49. 3. 31	工場用地
東 北 プ ラ ス チ ャ ッ ク 工 業 株 式 有 限 公 司	(1,500) 5,800		700	(1,600) 5,100	50. 7. 31	建 物
小 松 物 産 株 式 有 限 公 司	(0) 0	15,000	1,240	(3,720) 13,760	50. 5. 31	土地建物
合 計	(142,440) 708,821	172,600	38,230	(124,195) 843,191		

(注) 期首残高および期末残高の上段()書きの金額は貸借対照表日より起算して1年以内に返済される予定のものであるため貸借対照表において流動資産に含めて計上してあります。

ト、社債明細表

該当事項なし

チ、長期借入金明細表

(単位 千円)

借入先	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要			
					使 途	返済期限	担 保	備 考
三菱信託銀行	(176,000) 1,578,000	500,000	88,000	(157,000) 1,990,000	設備	52. 11. 30	工場財団	初年度 157,000 第2年度 288,000 第3年度 328,000
日本興業銀行	(160,000) 760,000	290,000	90,000	(140,000) 960,000	設備	53. 6. 30	工場財団	初年度 140,000 第2年度 190,000 第3年度 260,000
明治生命	(132,000) 700,000	150,000	35,000	(194,000) 815,000	設備	51. 9. 30	工場財団	初年度 194,000 第2年度 189,000 第3年度 174,000
三菱銀行	(96,000) 604,000	300,000	48,000	(132,000) 856,000	設備	51. 3. 31	工場財団	初年度 132,000 第2年度 160,000 第3年度 128,000
日本不動産銀行	(166,000) 439,000	150,000	84,000	(160,000) 505,000	設備	50. 7. 31	工場財団	初年度 160,000 第2年度 132,000 第3年度 83,000
日本信託銀行	(0) 220,000	80,000	0	(16,000) 300,000	設備	51. 3. 19	工場財団	初年度 16,000 第2年度 52,000 第3年度 72,000
日本住宅公団	(19710) 196317	0	9860	(19700) 186457	設備	59. 8. 25	建 物	初年度 19700 第2年度 19700 第3年度 19700
年金福祉事業団	(3964) 84603	0	1982	(3964) 82621	設備	75. 3. 20	建 物	初年度 3964 第2年度 3964 第3年度 3964
住宅金融公庫	(208) 3609	0	102	(215) 3507	設備	67. 6. 30	建 物	初年度 215 第2年度 221 第3年度 234
滋賀共済連	(24000) 200,000	0	0	(48,000) 200,000	設備	50. 11. 5	銀行保証	初年度 48,000 第2年度 48,000 第3年度 48,000
神奈川共済連	(18,000) 100,000	0	6,000	(24,000) 94,000	設備	50. 8. 25	銀行保証	初年度 24,000 第2年度 24,000 第3年度 24,000
農林中央金庫	(0) 200,000	150,000	0	(24,000) 350,000	設備	51. 12. 28	工場財団	初年度 24,000 第2年度 68,000 第3年度 88,000
合 計	(795882) 5,085,529	1,620,000	362,944	(918,879) 6,342,585				

(注) 期首残高および期末残高上段()書きの金額(内数)は貸借対照表日より起算して1年以内に返済予定であるため貸借対照表において流動負債中短期借入金に含めて計上してあります。

リ、関係会社借入金明細表

該当事項なし

ス、資本金明細表

銘 柄			発 行 数	券面額または 1株の発行価 額および資本 組 入 額	券面総額ま たは資本組 入 総 額	上場取引所名	摘 要
既 発 行 株 式	額 面 株 式	三菱樹脂株式会社	株 63,000,000	円 50	円 3,150,000,000	東京証券取引所 大阪証券取引所	関係会社所有株式 三菱化成工業 株式会社 32,129,850 株 役員の兼任 1 名
		小 計	63,000,000		3,150,000,000		
	株無 額 式面		0		0		
		小 計	0		0		
	株 式 発 行 の な い 資 本 の 額				0		
資 本 の 額			3,150,000,000 円				
準 備 金 の 資 本 組 入 額		資 本 組 入 額		摘 要			
		0 円					
		計 0 円					

ル、資本剰余金明細表

当期増加額および減少額がないので財務諸表規則第124条により作成を省略いたしました。

オ、利益準備金および任意積立金明細表

(単位千円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期 末 残 高	摘 要
利 益 準 備 金	232,000	16,000	0	248,000	利益金処分
任 意 積 立 金					
価格変動準備金	170,000	0	0	170,000	
配当引当積立金	250,000	0	0	250,000	
特別償却準備金	112,000	23,000	0	135,000	利益金処分
海外市場開拓準備金	28,500	7,000	0	35,500	"
別 途 積 立 金	407,000	0	0	407,000	
合 計	1,199,500	46,000	0	1,245,500	

7、減価償却費明細表

(単位千円)

資 産 の 種 類	取 得 原 価	当期償却費	償却額累計	当期末残高	償 却 累 計 率	償却範囲額に対する過不足	
						当 期 分	累 計
建 物	3,496,218	89,183	925,240	2,570,978	26.5%	0	0
構 築 物	3,166,788	156,388	1,258,938	1,907,850	39.8	0	0
機 械 装 置	8,036,080	434,967	4,031,897	4,004,183	50.2	0	0
車 輛 運 搬 具	552,488	67,366	522,778	32,710	61.3	0	0
工 具 器 具 備 品	1,334,407	123,485	868,996	465,411	65.1	0	0
有形固定資産計	13,268,631	670,009	6,004,303	7,264,328	45.3	0	0
実 用 新 案 権	5,075	255	2,050	3,025	40.4	0	0
電気ガス供給施設利用権	242,618	526	124,168	118,450	51.2	0	0
無形固定資産計	29,336	781	14,466	14,870	49.3	0	0
前 払 費 用	83,466	6,183	28,867	54,599	34.6	0	0
繰 延 勘 定 計	83,466	6,183	28,867	54,599	34.6	0	0
合 計	13,381,433	676,973	6,047,636	7,333,797	45.2	0	0

(注) 1. 有形固定資産当期償却額には租税特別措置法による特別償却額22,383千円を含んでおります。

2. 減価償却および
償却の基準

有形固定資産…法人税法に規定する減価償却方法による定率法。

無形固定資産…法人税法に規定する減価償却方法による定額法。

繰延勘定…法人税法に規定する償却方法。

カ、引当金明細表

(単位千円)

区 分	期 首 残 高	当期増加額	当 期 減 少 額		期 末 残 高	摘 要
			目的使用	そ の 他		
貸 倒 引 当 金	136,000	11,250	0	0	147,250	
退職給与引当金	487,298	51,588	19,687	0	519,199	
賞 与 引 当 金	394,700	0	0	0	394,700	
税 金 引 当 金	124,983	127,000	87,601	*12,250	152,132	*過年度法人税等 引当額の繰戻額

2. 主な資産、負債および収支の内容

第53期事業年度末貸借対照表における主要科目の内容および内訳は、次の通りであります。

(1) 資産の部

1. 流動資産

(イ) 現金および預金内訳表

(単位千円)

摘 要		金 額
現 金		3,467
銀 行 預 金	当 座 預 金	14,979
	普 通 預 金	234,203
	通 知 預 金	4,246,000
	別 段 預 金	783
	定 期 預 金	2,920,500
小 計		7,416,465
合 計		7,419,932

(ロ) 受取手形

A 受取手形内訳表

(単位千円)

摘 要	金 額	備 考
三 菱 商 事 株	1,536,461	合成樹脂製品代
旭 日 産 業 株	1,120,933	"
新 日 化 産 業 株	278,127	"
菱 華 産 業 株	223,142	"
明 和 産 業 株	188,009	"
三 菱 重 工 業 株	122,675	"
そ の 他	1,315,067	"
合 計	4,784,414	

(注) 割引済手形 4,001,434千円を控除しております。

B 受取手形期限別内訳表

(単位千円)

期 限	受 取 手 形	割 引 手 形	未割引受取手形
4 6 年 1 0 月	2,100,597	1,655,976	444,621
1 1 月	2,241,358	1,668,316	573,042
1 2 月	1,924,488	631,780	1,292,708
4 7 年 1 月	1,538,911	45,362	1,493,549
2 月	882,257	0	882,257
3 月以降	98,237	0	98,237
合 計	8,785,848	4,001,434	4,784,414

(一) 関係会社受取手形

A、関係会社受取手形内訳表

(単位千円)

摘 要	金 額	備 考
大 場 興 業 株	353,887	合成樹脂製品代
泰 成 興 業 株	208,831	"
小 松 物 産 株	123,835	"
東 洋 化 学 産 業 株	107,158	"
羽生プラスチック株	85,278	"
三 協 化 成 産 業 株	73,822	"
菱 華 工 業 株	43,424	"
三 菱 化 成 工 業 株	16,714	"
ト ー ヨ ー 産 業 株 他	22,600	"
合 計	1,035,549	

(注) 割引済手形633,744千円を控除しております。

B、関係会社受取手形期限別内訳表

(単位千円)

期 限	受 取 手 形	割 引 手 形	未割引受取手形	備 考
4 6 年 1 0 月	368,553	276,152	92,401	
1 1 月	355,911	220,854	135,057	
1 2 月	326,609	117,027	209,582	
4 7 年 1 月	247,972	19,711	228,261	
2 月	249,428	0	249,428	
3 月以降	120,820	0	120,820	
合 計	1,669,293	633,744	1,035,549	

(二) 売 掛 金

A、売掛金内訳表

(単位千円)

摘 要	金 額	備 考
三 菱 商 事 株	8 4 8, 1 8 4	合 成 樹 脂 製 品 代
旭 日 産 業 株	1 7 5, 7 9 8	"
三 菱 重 工 業 株	1 0 3, 9 3 4	"
新 日 化 産 業 株	9 1, 0 4 7	"
明 和 産 業 株	8 5, 6 6 5	"
菱 華 産 業 株	7 3, 3 0 9	"
三 晃 物 産 株	5 7, 3 7 4	"
東 セ ロ 商 事 株	5 7, 2 2 6	"
そ の 他	8 3 3, 3 0 5	"
合 計	2, 3 2 5, 8 4 2	

B、売掛金の発生回収状況および滞留状況

(単位千円)

期首残高(A)	売上高(B)	回収高(C)	当期末残高	回収率($\frac{C}{A+B}$)	滞留期間 a/b (a 期首期末平均売掛金残高) (b 1ヶ月平均売上高)
2,807,621	14,793,962	14,981,418	2,620,165	85.1%	1.1ヶ月

(注) 本表の金額はすべて関係会社取引金額を含んでおります。

(三) 関係会社売掛金

関係会社売掛金内訳表

(単位千円)

摘 要	金 額	備 考
大 場 興 業 株	7 2, 6 1 0	合 成 樹 脂 製 品 代
三 協 化 成 産 業 株	5 3, 5 5 1	"
三 菱 化 成 工 業 株	4 3, 6 9 9	"
羽生プラスチック株	2 5, 6 6 1	"
虎姫プラスチック株	2 5, 3 5 9	"
小 松 物 産 株	2 2, 8 9 1	"
東 洋 化 学 産 業 株	1 7, 1 8 1	"
泰 成 興 業 株 他	3 3, 3 7 1	"
合 計	2 9 4, 3 2 3	

(ハ) 棚卸資産

棚卸資産内訳表

(単位千円)

区 分	金 額	摘 要
商 品	1,361,181	加工製品 694,752 塩ビ押出製品 259,294 射出成形品 280,211 他
製 品	1,650,857	フィルム製品 642,052 塩ビ押出製品 407,348 塩ビプレス製品 202,400 射出成形品 159,384 他
原 料	449,566	ポリエステル樹脂 186,937 鋼板 66,185 塩化ビニル樹脂 35,055 着色剤 30,326 安定剤 31,686 ポリエチレン樹脂 13,127 他
仕 掛 品	419,304	フィルム製品仕掛品 127,415 塩ビプレス品仕掛品 74,147 塩ビ押出品仕掛品 37,547 塩ビ鋼板仕掛品 82,637 射出成形品仕掛品 24,953 他
貯 蔵 品	33,186	消耗工具器具類 12,184 梱包材料 15,212 他
合 計	3,914,094	

ロ、固定資産

(イ) 有形固定資産および無形固定資産

建設仮勘定内訳表

(単位千円)

摘 要	内 訳	金 額
本社および支店 厚生施設設備他	187,760	187,760
長 浜 工 場		542,669
カレンダーフィルム製品製造設備	217,609	
ダイアホイル製造設備	109,636	
試験研究設備	45,484	
押出製品製造設備他	169,940	
平 塚 工 場		248,815
厚生施設設備	87,904	
パイプ製造設備他	160,911	
合 計		979,244

(2) 負債および資本の部

1. 流動負債

(1) 支払手形

(単位千円)

A. 支払手形内訳表

摘 要	金 額	備 考
三 菱 商 事 株	1,887,709	原料・外注品代
株 井 上 孫 商 店	598,782	" "
中 外 貿 易 株	324,132	" "
三菱モンサント化成株	226,081	" "
富 士 実 業 株	193,791	" "
新 日 化 産 業 株 他	2,537,160	" "
合 計	5,767,655	

(単位千円)

B. 支払手形期限別内訳表

摘 要	金 額
4 6 年 1 0 月 中 に 期 限 到 来 す る も の	1,342,785
" 1 1 月 "	1,359,200
" 1 2 月 "	1,461,957
4 7 年 1 月 "	1,378,410
" 2 月 以 降 "	1,461,406
合 計	7,003,758

(注) 設備関係支払手形 1,236,103 千円を含んでおります。

(2) 関係会社支払手形

(単位千円)

A. 関係会社支払手形内訳表

摘 要	金 額	備 考
羽生プラスチック株	487,323	外 注 品 代
三 菱 化 成 工 業 株	287,960	原 料 代
菱 中 工 業 株	267,281	外 注 品 代
東 洋 化 学 産 業 株	164,855	"
菱 華 工 業 株	105,980	"
湖 北 精 工 株 他	143,741	"
合 計	1,457,140	

B. 関係会社支払手形期限別内訳表

(単位千円)

摘 要	金 額
4 6 年 1 0 月 中 に 期 限 到 来 す る も の	338,325
" 1 1 月 "	373,115
" 1 2 月 "	299,731
4 7 年 1 月 "	316,367
" 2 月 以 降 "	129,602
合 計	1,457,140

(イ) 買 掛 金

買掛金内訳表

(単位千円)

摘 要	金 額	備 考
原 料 材 料	9 0 7, 4 4 3	三 菱 商 事 株 他
購 入 商 品	3 0 9, 5 5 8	新 日 化 産 業 株 他
合 計	1, 2 1 7, 0 0 1	

(ロ) 関係会社買掛金

関係会社買掛金内訳表

(単位千円)

摘 要	金 額	備 考
購 入 商 品	3 0 9, 7 7 5	羽生プラスチック株 他
原 料 材 料	1 2 5, 4 9 5	三 菱 化 成 工 業 株 他
合 計	4 3 5, 2 7 0	

(㊦) 短期借入金

(単位千円)

短期借入金内訳表

借入先	金額	返済期限	備考
農林中央金庫	2,420,000	46. 10. 16 ~ 46. 11. 30	1,000,000 は商業手形担保
三菱銀行	1,137,000	46. 10. 30 ~ 46. 11. 30	
常陽銀行	670,000	46. 10. 30 ~ 46. 12. 31	
横浜銀行	615,000	46. 10. 30	
三菱信託銀行	500,000	46. 10. 30 ~ 46. 12. 31	
大垣共立銀行	350,000	46. 10. 30	
足利銀行	270,000	46. 10. 30	
山梨中央銀行	250,000	46. 10. 28 ~ 47. 2. 22	
京都銀行	240,000	46. 11. 30	
滋賀銀行	210,000	46. 11. 30	
太陽銀行	180,000	46. 12. 11	
神戸銀行	160,000	46. 11. 30	
東海銀行	160,000	46. 10. 30	
静岡銀行	160,000	46. 11. 30	
日本興業銀行	150,000	46. 11. 22 ~ 46. 12. 29	
モルガン銀行	150,000	46. 12. 3	
八十二銀行	130,000	46. 11. 30	
日本勧業銀行	105,000	47. 1. 13	
日本信託銀行	100,000	46. 12. 11. ~ 46. 12. 31	
福井銀行	100,000	46. 11. 30	
鹿児島銀行	100,000	46. 12. 31	
南都銀行	100,000	46. 10. 26 ~ 46. 11. 27	
山陰合同銀行	80,000	46. 10. 30 ~ 46. 11. 22	
北海道拓殖銀行	80,000	46. 11. 30	
大分銀行	80,000	46. 10. 30	
肥後銀行	60,000	46. 11. 30	
駿河銀行	50,000	46. 10. 30	
百五銀行	30,000	46. 10. 30	
長期借入金より振替分 *	918,879		
合 計	9,555,879		

(注) (1) *銀行別内訳は附属明細表の長期借入金明細表に記載してあります。

(2) 用途はいずれも運転資金であります。

(3) 借入金はいずれも手形借入であります。

(イ) 未 払 金

未払金内訳表

(単位千円)

摘 要	金 額	備 考
設 備 購 入 代	2 1 5, 4 0 6	三 菱 商 事 株 他
配 当 金 他	6, 9 1 6	
合 計	2 2 2, 3 2 2	

(ロ) 未 払 費 用

未払費用内訳表

(単位千円)

摘 要	金 額	備 考
運 賃 保 管 料	1 4 8, 6 2 7	菱 和 産 業 株 他
利 息	4 3, 3 6 3	従 業 員 預 金 利 息 他
消 耗 材 料 費	8 7, 5 3 2	江 洲 紙 業 株 他
電 力 料	3 1, 0 5 8	関 西 電 力 株 お よ び 東 京 電 力 株
宣 伝 費	1 6, 3 1 0	株 博 報 堂 他
特 許 使 用 料	1 2, 7 2 3	株 明 治 ゴ ム 化 成
そ の 他	7 0, 7 9 9	法 定 福 利 費 他
合 計	4 1 0, 4 1 2	

(ハ) 設備関係支払手形

設備関係支払手形内訳表

(単位千円)

摘 要	金 額	備 考
設 備 費	1, 2 3 6, 1 0 3	三 菱 商 事 株 他
合 計	1, 2 3 6, 1 0 3	

3. 資金繰の状況

(イ) 最近の資金繰実績表

(単位百万円)

摘 要	4 6 / 4 ~ 6	4 6 / 7 ~ 9	合 計
前 月 繰 越 金	6, 5 5 2	7, 0 4 3	6, 5 5 2
収 入 の 部			
営 業 収 入	6, 8 2 7	7, 0 0 8	1 3, 8 3 5
借 入 金	1, 7 7 0	1, 4 6 0	3, 2 3 0
受 取 利 息	8 7	1 1 7	2 0 4
配 当 金	2 2	7	2 9
そ の 他	5 8 2	6 8 1	1, 2 6 3
計	9, 2 8 8	9, 2 7 3	1 8, 5 6 1
合 計	1 5, 8 4 0	1 6, 3 1 6	2 5, 1 1 3
支 出 の 部			
原 料 材 料	4, 6 1 1	4, 2 6 1	8, 8 7 2
人 件 費	7 7 7	1, 2 9 4	2, 0 7 1
経 費	9 6 1	9 6 0	1, 9 2 1
支 払 利 息	3 8 9	4 1 4	8 0 3
設 備 費	7 4 4	7 1 5	1, 4 5 9
借 入 返 済	3 0 8	7 0 3	1, 0 1 1
配 当 金	1 2 2	1 1	1 3 3
税 金	1 3 5	8 2	2 1 7
そ の 他	7 5 0	4 5 6	1, 2 0 6
計	8, 7 9 7	8, 8 9 6	1 7, 6 9 3
翌 月 繰 越 金	7, 0 4 3	7, 4 2 0	7, 4 2 0
合 計	1 5, 8 4 0	1 6, 3 1 6	2 5, 1 1 3

(四) 今後の資金計画

(単位百万円)

摘 要	4 6 / 1 0 ~ 1 2	4 7 / 1 ~ 3	合 計
前 月 繰 越 金	7, 4 2 0	7, 3 5 0	7, 4 2 0
<u>収 入 の 部</u>			
営 業 収 入	7, 0 4 4	7, 0 9 0	1 4, 1 3 4
借 入 金	1, 2 5 0	9 0 0	2, 1 5 0
受 取 利 息	1 0 9	1 0 2	2 1 1
配 当 金	1 9	4	2 3
そ の 他	9 5 4	7 2 7	1, 6 8 1
計	9, 3 7 6	8, 8 2 3	1 8, 1 9 9
合 計	1 6, 7 9 6	1 6, 1 7 3	2 5, 6 1 9
<u>支 出 の 部</u>			
原 料 材 料	4, 7 1 6	4, 3 0 5	9, 0 2 1
人 件 費	1, 3 0 1	7 8 9	2, 0 9 0
経 費	1, 0 2 0	9 3 5	1, 9 5 5
支 払 利 息	3 9 5	4 2 5	8 2 0
設 備 費	7 1 7	8 3 5	1, 5 5 2
借 入 返 済	3 7 8	6 4 4	1, 0 2 2
配 当 金	1 3 6	1 0	1 4 6
税 金	1 5 2	8 0	2 3 2
そ の 他	6 3 1	5 1 5	1, 1 4 6
計	9, 4 4 6	8, 5 3 8	1 7, 9 8 4
翌 月 繰 越 金	7, 3 5 0	7, 6 3 5	7, 6 3 5
合 計	1 6, 7 9 6	1 6, 1 7 3	2 5, 6 1 9

4. そ の 他

な し

第 6 株 式 事 務 の 概 要

決 算 期	3 月 3 1 日	9 月 3 0 日	定時株主総会	5 月 中	11 月 中
株 主 名 簿 閉 鎖 の 始 期	4 月 1 日	10 月 1 日	基 準 日	定款に規定はない	
株 券 の 種 類	1株券、5株券、10株券、50株券、100株券 500株券、1,000株券、10,000株券			株券に 関する 手数料	名義書換 無 料 新券交付 1枚につき50円
株 式 名 義 書 換	取扱所 および 代理人 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱信託銀行株式会社 証 券 代 行 部				
	取次所 三菱信託銀行株式会社 全 国 各 支 店				
公告掲載新聞名	日 本 経 済 新 聞				
株 主 に 対 す る 特 典	な し				